

**「クラウド等を活用した  
地域ICT投資の促進に関する検討会」  
論点整理案 及び 取りまとめ骨子案**

---

**平成27年4月24日  
総務省情報通信国際戦略局**

1. 実施すべき対応方策としては、大きく次の4つの柱に分類されるのではないか。
2. これらを実施するための体制としては、どのような体制が望ましいか。

### 地域活動の推進方策

#### ■ 地域の小規模事業者等に対する地域における活動

- ・ 地域の小規模事業者等(商工会や同業組合等の団体を含む。)に対して、ICT利活用のメリットを理解してもらうためのセミナー開催等の機会の充実及び強化

#### ■ 地域の小規模事業者等における事業承継のタイミング等の活用

- ・ 事業承継等、地域の小規模事業者等のビジネス活動の節目に、ICT利活用が促進されるよう、地域の金融機関等に対してもICTの有用性を訴えること

### ICT人材育成や確保の方策

#### ■ 地域ICTベンダとの連携強化

1. 地域ICTベンダの役割向上、ICTベンダ間での連携体制構築(都市部ベンダによるセミナー開催等)
2. 地域の小規模事業者等の求めに応じた、ICT人材(クラウドサービスの内容と事業性を理解する者)の活用

#### ■ データ活用人材のマッチング

- ・ 地域経済の活性化・地域課題の解決を目的として、データを活用した簡易なアプリケーションの開発と人材派遣をパッケージで支援する仕組みを創設

### 成功事例の普及展開方策

#### ■ 成功事例の発掘と社会への展開

1. 企業の枠を越えて、ICT利活用のメリットや導入事例を明確に伝えられる人材の確保
2. プレゼンテーションを動画配信して多数の聴講者に評価させるなど、従来とは異なるスタイルでのイベント開催
3. 様々な機関が各自で公表しているICT導入の成功事例を一覧化したり、類似事項を検索したりできるデータベースの構築及び整備

### 官民の契約・手続の電子化の方策

#### ■ 個人番号カード等を活用した、契約・手続の電子化

1. 個人番号カード等を活用して、地域の企業等が、国や自治体等横断的に、資格審査・入札・契約を電子的に実施し得る環境整備。書類作成・送付・立会い等の負担を軽減
2. 上記を可能とするための、認証基盤等の整備

#### ■ 企業情報の共有に係る行政組織間(国・自治体等)の連携強化

1. 法人番号等を活用して、行政組織間で、当該番号に対応した企業情報を電子的に照会・取得できる環境の整備
2. 上記を可能とするための、技術面・制度面の環境整備

✓ 従来とは異なる手法を検討

✓ これらを効果的に実施していく体制整備の必要性

## I. これまでの御議論を踏まえ、ICT投資を促進させるための方策として、次の5つの柱に整理

### 1. ICT利活用の周知

成功事例集インデックスの整備、成功事例プレゼン大会の実施 等

### 2. ICT利活用の推進

地域におけるセミナー等の開催、導入ガイドの整備 等

### 3. ICT利活用促進のための触媒的・仲介機能の活用

地域金融機関、土業、業種別組合等との連携 等

### 4. ICTサービス提供事業者によるICT利活用促進策

都市部 I C Tベンダと地域 I C Tベンダとの継続的な連携促進、人材育成 等

### 5. ICTサービス普及のための環境整備

官民の契約・手続の電子化促進

## II. 上記 I ~ IV について、一体的かつ効果的に推進する体制を確立

## III. 体制確立後、早急に推進

## IV. KPIの設定を行い、PDCAを適切に実行・評価の上、その後の在り方を検討

## 1. ICT利活用の周知

### 1-(1) 成功事例インデックスの整備

- ①対象: ICTの導入に関心を有する者や、他人に対しICT導入を奨励する立場の者
- ②内容: 各ICT事業者や関係機関等が制作している成功事例集を一堂に集め、それらを一覧できるインデックスを整備
  - ※ 実施時期、実施場所、導入主体及びその業態、利用したクラウドサービスの態様、どのように業務改革に役立ったか、投資により得られた効果の実例等を検索できるようにする。
- ③媒体: 冊子、DVD、ネット掲載 等
- ④内容: 文字のほか、図表、写真を多用
  - 特に、ICTツールを活用した際の効果をイメージしやすい動画の活用も工夫
  - ※ 分野、主体等のキーワードの他、フリーワード検索により用意に類似例を検索できるようにする。
- ⑤周知方策: ホームページへの掲載・更新、セミナー・相談会の開催等

### 1-(2) プレゼン大会の実施

- ①手法: WEB上でのリアルタイム動画中継  
成功体験のある、又は実践して効果を実感しはじめているユーザ事業者等を募集し、経験を基にしたプレゼンテーションを競う。
- ②頻度: 2回/年程度
- ③優秀者: クラウド導入支援者として、地域のユーザ事業者や地域機関等でのセミナーで講演

## 2. ICT利活用の推進(1)

### 2-(1) セミナー等の開催

- ①対象： 地域の利用者(中小規模事業者、観光業協会、旅館業組合、建設業協会、商工会議所、商工会、農業協同組合 等)
- ②セミナー： 自らICT導入を実施し、成功した事業者等による動画等を用いた成功体験に係るプレゼン  
様々なクラウドサービスの紹介
- ③セミナー後の相談会： 各社のブース等を設けて、実際にサービスを触ってもらうなどの相談会
- ④情報提供するコンテンツ：
  - i) 実施地域ごとに、ブランド化している産業又は目指している産業とその関連産業に併せて実施  
例) 同じ産業の成功事例や、同じ産業でよく使われているカスタマイズ例
  - ii) 各自治体で策定する「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」も参照
- ⑤実施地域： 全国で展開できれば良いが、リソースの制限から、当面優先的に取り組む地域を絞り込み、  
**地方創生、観光立国、国土強靱化、農業再生等の政府の方針及びブロードバンドの整備状況を考慮して地域・業種を設定**  
(次に例示)
  - i) 人口流出が著しい地域
  - ii) 地域クラウド事業者等の積極的なICTサービス提供主体の多い地域
  - iii) 地域の中小規模事業者等からの要望が多い地域
  - iv) 自治体、地域金融機関、地域小規模事業者、商工会議所、各省等からの協力の要望のある地域
- ⑥実施頻度： セミナー規模の大小を問わず。  
例) 概ね各道府県で2回(≒100回/年)、概ね各道府県で3回(≒150回/年)、それ以上
- ⑦同業団体等を通じた普及：**商工会議所、企業ユーザ会等が主催する各種セミナー等にも講師を派遣するなど効果的に展開**  
例) 地域の旅館業組合を通じた旅館、ホテル、民宿業等への普及、 地域の観光協会を通じた観光施設、土産店等への普及  
地域の単位農協、生産者組合を通じた農家への普及、 地域の建設業協会を通じた土木、建築業者への普及

## 2. ICT利活用の推進(2)

### 2-(2) 導入ガイドの整備

- ①クラウドサービス等を活用したICTを導入しようとする利用者にとって手助けになる資料などを整備
- ②利用者のICT活用度合いに応じたものとなるよう、複数タイプで作成
  - 1)電話、FAXによる事業活動から、クラウドサービスを活用する事業へ
  - 2)PC、Eメールを活用した事業から、過去データも全てクラウドサービスへ移行させる事業へ 等
- ③成功事例も盛り込む。

### 2-(3) 新たな担い手の創出

- ①他の業態からの転換によるクラウドサービス導入を支援する新たな担い手の創出促進
- ②専らICTサービスを提供してきた事業者以外にも、クラウドサービスやコンサルティングサービスの提供分野に進出しようとする者の希望に応じて、クラウドサービス等の主導・仲介に必要な知識・技能に係る勉強会の実施

## 3. ICT利活用促進のための触媒的・仲介機能の活用

### 3-(1) 地域金融機関との連携関係構築

- ①事業承継や融資を受けるタイミングは、経営層にとって、事業活動を見直し、かつ、改革するタイミング
- ②初期投資・経常費用の低いクラウドサービス等を活用したICTを導入することで、事業者の経営が向上し、地域経済へも好影響

### 3-(2) 土業との連携関係構築

事業承継の際の助言、納税等の行政手続きなどは、確実に必要となる機会であり、全ての事業者にあるタイミング（日本行政書士連合会、日本税理士連合会、日本公認会計士協会）

### 3-(3) その他、比較的ICTを活用している、

#### 又は、地域の他業種への波及効果が高いと見込まれる業種との連携

業種ごとに、ICTの活用度合に差があることから、比較的ICT活用に慣れている業種にも積極的に、ICT投資による事業活動への効果・メリットについて、情報提供を行う。（全国電機商業組合連合会 等）

#### <取組案>

##### (1) 地域金融機関や土業等へのセミナー実施：

- ①地域金融機関へもICT投資による事業活動の効果・メリットについて説明を行い、理解してもらう。
- ②同業種組合等における研修等へも出席し、説明
- ③セミナーに併せて展示会・相談会を開催し、ビジネスマッチングの場も設ける  
（内容・例）地域の主な産業に係るICT化による成功事例  
様々なクラウドサービスの展示・紹介  
サービスを実際に試してみてもらうなどのデモ・模擬体験 等

##### (2) 地域金融機関が開催する地域の小規模事業者を対象とするセミナー等における講演：

地域の利用者が集まる場へ出向き、ICT利活用の成功事例や様々なクラウドサービスの紹介等を実施

##### (3) 連携先機関による助言：

連携先機関に対し、地域の小規模事業者等におけるICT利活用推進について勧奨

例：地域の税理士会で、常設税務相談所、特設税務相談会等の税務支援事業においてICT導入の助言をしてもらう。

地域の行政書士会で、会社設立、許認可申請、遺言作成等の場面でICT導入の助言をしてもらう。 等

##### (4) 導入ガイドの制作・配布



## 4. ICTサービス提供事業者によるICT利活用促進策

### 4- (1) ICTベンダによるクラウドサービスの積極的な開発と展開

前述セミナー等を含め、中小規模事業者に向けた説明機会・相談対応の充実・強化 等

### 4- (2) 既存ベンダと新規ベンダの連携によるクラウドサービス人材の育成

- ①対象 主として地域ICTベンダ
- ②講師 主として都市部ICTベンダ
- ③頻度 まず、②に掲げるセミナーに合わせ開催。その後、地域の要望に応じて適宜開催
- ④形式 都市部ICTベンダからクラウド技術者等の派遣した勉強会  
又は、必要に応じてWEB会議
- ⑤内容 クラウドサービス提供ビジネスに必要な技術・ノウハウ 等
- ⑥連携した活動の実施:

地域のユーザ事業者等に対するクラウド等ICT導入の周知・働きかけ

例) 各種同業組合等主催の勉強会やイベントに参加・出展させてもらい、セミナーや相談会等の実施

例) 地域の実情に応じ、特に連携が求められる分野に対し集中的に実施

(例:北海道における旅館業、建設業)

### 4- (3) クラウドサービス展開・普及に適した新たな提供主体・事業者の育成

従来のシステム開発者、ソフト開発者とは異なる、クラウド導入を支援する主体、利用者が相談できる主体などの育成

### 4- (4) データ活用人材

地域経済の活性化・地域課題の解決を目的として、データ活用環境の整備と専門知識を有する人材の派遣をパッケージで支援する仕組みを創設



## (1) 想定される効果

国の機関等と民間企業の間、契約や調達手続のICT化を推進し、ICT化に対応する企業であれば、場所や時間を問わず手続に参加することを可能とすることにより、以下の効果が期待。

- ① 地域の企業における、国の機関等の実施する物品・サービスの調達への参入機会の拡大。
- ② 書面の手続等に必要であった紙や人員の効率化、人の移動に伴う時間やコストの効率化等を通じた企業負担の軽減。

## (2) 想定される具体策

### ① 個人番号カードの活用と、電子調達システムの利便性向上

- 1) 来年1月以降、個人番号カードは全ての国民に無料交付、対応する公的個人認証サービスが開始。
- 2) 地域の企業の担当者が、当該担当者の個人番号カードを使って、資格審査から電子契約にいたる全ての調達手続を電子的に処理(書面無し、対面無し)できるシステムが整備される。

(検討課題)

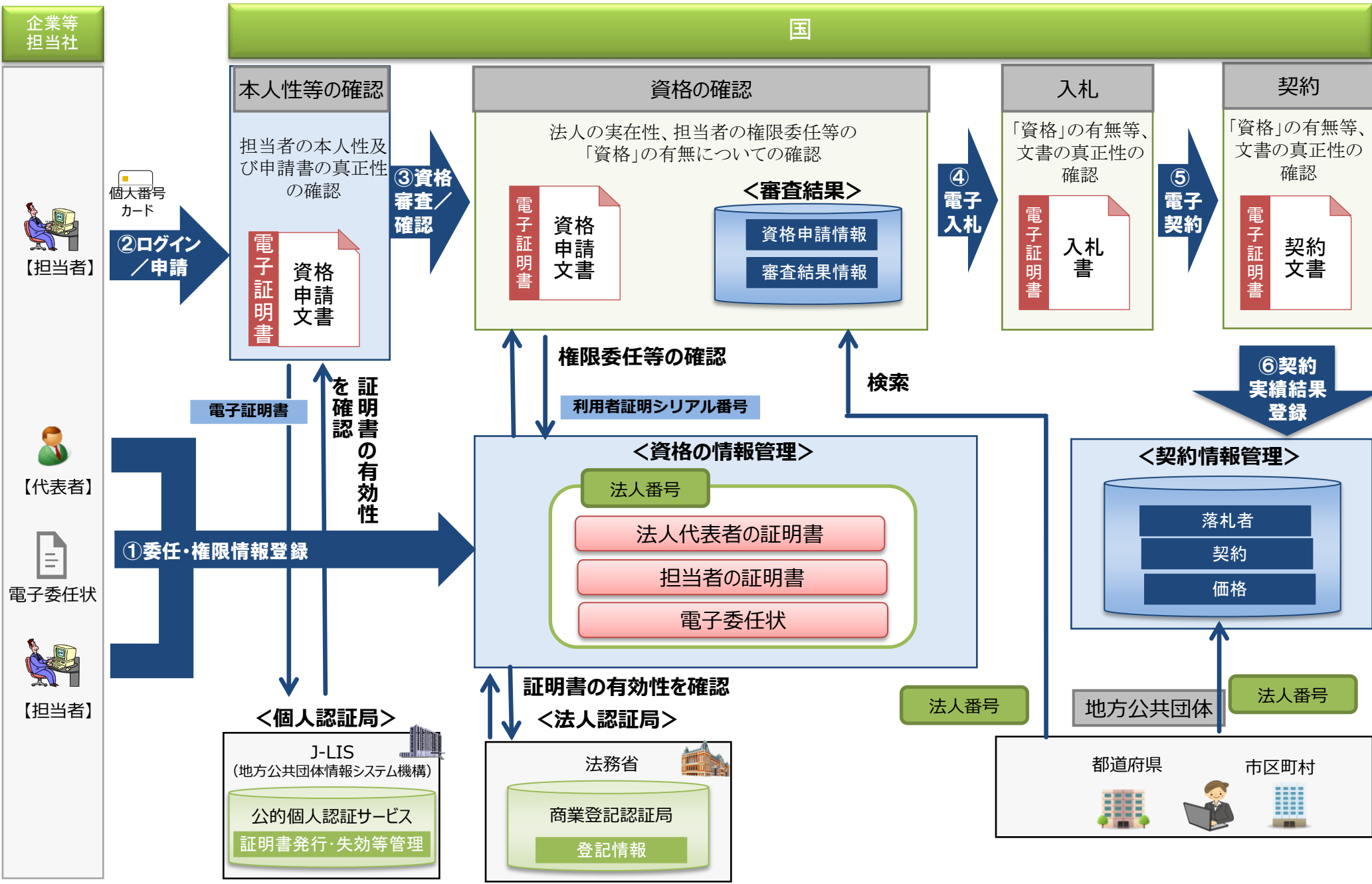
- 個人番号カードによる認証範囲を補完するための、システム・ルール上の具体策

### ② 法人番号の活用と、電子調達システムの利便性向上

- 1) 本年10月以降、全ての企業に対し、法人番号が付番開始(番号に対応する企業名、所在地が公表)。
- 2) 電子調達システムにおいて、資格審査に関する情報、調達事案に関する契約情報等を法人番号で管理。当該番号を通じ、地方自治体等からの要請に応じて情報提供。

(検討課題)

- 自治体側の協力・対応、地方自治体の認証の具体策



## 1 我が国の直面する課題

- ① 我が国の社会情勢及び政府における政策動向
- ② ICTインフラの整備状況
- ③ ICTインフラの利用状況及び課題
- ④ 情報通信サービスの利用動向
- ⑤ クラウドサービスの利点
- ⑥ ソーシャルメディアの利用状況
- ⑦ ICT投資がもたらす国内産業の活性化

## 2 地域の小規模事業者等を取り巻く状況

- ① 規模別事業者数の概況
- ② 利用者の規模別・業種別ICT導入・活用の現状
- ③ 利用者にとってのICT導入・活用の課題
- ④ 利用者が期待するICT投資の効果
- ⑤ 小規模事業者等の経営課題解決に資するICT利活用方策(クラウドサービス、スマートデバイス、SNS、データの活用)

## 3 官民の契約・手続の電子化促進 <第4回検討会において集中討議>

## 4 今後取り得るべき方策(論点整理を踏まえ、記述)

## 5 本検討会におけるケーススタディ

(参考)

## 第3回会合までの主要な御意見・論点

## 論 点

- (1) 世界的に見ても最先端であるICTインフラの利用促進
- (2) 個別システムの提供からクラウドサービスの提供への移行
- (3) PCからスマートフォン、タブレット端末等を用いたサービスへの移行
- (4) 初期投資等を抑えた、低価格で誰でも使いやすいICTサービスの導入促進

## これまでの検討状況

### 〈地域のベンダに期待される役割について〉

- ① 当検討会の審議経過において、地方におけるICTベンダの多くは、システム開発受託型ビジネスが主流であり、多重下請け構造となっており、その結果、ICTベンダにとっての顧客層は、より規模の大きい企業へと偏る傾向にあり、地域の中小事業者はICTを導入できない状況にあるとともに、何層も人員を介すため、最終的な利用者(ユーザ事業者の従業員など)にとって使いにくいシステムになってしまうという指摘もあった。
- ② 現在、クラウドサービスの普及により、事業者におけるICT投資は、自社用にシステム開発を行うタイプから、比較的低い初期投資と経常費用で、導入後すぐに使えるクラウドサービスを活用することで、必要な機能を必要な分だけ利用するタイプへ変化している段階にある。
- ③ 企業規模別ICT利活用状況を見ると、大企業の方がICT利活用度合いが高く、中小企業の方が低い状況にある。また、端末やネットワーク化等と比較すると、クラウドの活用は大企業、中小企業ともに進んでいない状況にある。
- ④ これまでの本検討会におけるケーススタディから、利用者のICT投資判断の際、阻害要因としては、ICTに関して、主に次の3つが挙げられた。
  - (1) ICT投資が生み出す事業活動への効果・影響についてあまり知られていないこと
  - (2) 自らの資金・目的に合致するサービスを見つけにくいこと(サービス概要から人材がないということ)
  - (3) 想像される効果に対し、必要と思われる費用が高いこと

これらから、ICT投資により成功した事例に係る情報や、様々なICTサービスが提供されていること、システム開発よりも低い初期費用と経常費用で導入・使用できることが伝わっていないと考えられるため、ICTサービス提供者としては、十分に情報提供及びコンサルしていくことによって、これまでICT活用に積極的でなかった利用者の姿勢も変化し、地域に新たな顧客層を創出し、マーケットの拡大につながると考えられる。

## 〈地域のベンダに期待される役割について〉 (続き)

- ⑤ クラウドサービスの活用割合は、年々増加しており、利用者のクラウドシフトは確実に進んでおり、従来型のSIが必要な分野が無くなることはないだろうが、新たな流れが生まれていると考えられる。地域ICTベンダもシステム開発受託型ビジネスのみではなく、クラウドサービス事業への参画や、利用者の身近にいて、必要な情報提供や相談に応じる連携体制を構築すべき。

## 〈ICT利活用訴求のためのツール・手法について〉

- ① 利用者のICT利活用を促進するためには、これまで以上に、成功事例についての情報提供が必要である。
- ② 多数枚のパワポ資料よりも動画の方がイメージしやすく、印象に残りやすく訴求力が高いため、動画も活用しつつ、圧倒的多数である地域の小規模事業者等へ普及する効果的な手法を検討すべき。
- ③ 官と民での役割分担が必要であり国がすべきは「場」の創出である。
- ④ 各総合通信局と(一社)テレコムサービス協会支部が行っているセミナー等も活用すべき。



## II. ICT利活用の推進

## IV. ICTサービス提供事業者によるICT利活用促進策

## 論 点

- (1) 事業活動におけるクラウドサービスやスマートフォン、タブレット端末等の利活用促進
- (2) 地域の小規模事業者等におけるICT導入の課題である資金面や導入効果把握等への支援方策
- (3) 社内データやオープン・ビッグデータの活用、ソーシャルネットワーク等の利活用促進

## これまでの検討状況

### 〈ICT利活用によるメリットに関する理解促進に向けて〉

- ① これまでの検討会の中で、電話、FAXや紙に頼った業務スタイルで活動している事業者が未だに数多いことや、地域の小規模事業者等がICTに対して非常に不慣れであることも報告されている。
- ② 論点①の1において、示したとおり、利用者は、ICT投資に係る次の4つを今以上に必要としていると考えられる。
  - (1) 事業活動への影響や効果など、成功事例の情報
  - (2) 導入しやすいICT利活用方策に係る情報
  - (3) 自者の状況とニーズに適したサービスに係る情報
  - (4) 導入時のサポート
- ③ 地域の小規模事業者に対して(1)～(3)に係る情報提供を行う「場」を創出するべきではないか。
- ④ 同時に、利用者の身近にICT導入への気づきの機会を創出できるよう、同業組合や商工会議所、地域の既存コミュニティ等々に対しても広く情報提供し、相互交流の場を創出すべき。その際、地域の人材は信頼される傾向にあるとの意見もあることを踏まえ、1利用者のICT化が周りの利用者に及ぼす波及効果を期待して、地域で核となる人材の協力があると望ましい。
- ⑤ 上述の「場」では、次のような点を考慮して、実施すべき。
  - A) 動画の訴求力なども駆使
  - B) 実際に成功体験を持つ人などからの説明
  - C) 中小事業者が導入しやすいICT利活用方策やサービスの紹介



## これまでの検討状況

### 〈効果的なアプローチとそのタイミング〉

- ① 融資や事業承継などのタイミングは、経営層に経営課題への対応策として、ICTを活用することの必要性を認識していただくタイミングである。特に事業承継では、新たに会社が刷新されるタイミングであり、このようなタイミングを逃さないように、日々のリレーションにおいて利用者と接する機会を持つ地域金融機関や士業の方々とも連携すべき。

### 〈支援対象について〉

- ① 地域特性を踏まえ、地域ブランドとなっている地場産業やその地場産業と関連する産業のICT投資を優先的に支援すべき。
- ② 我が国政府において、次のような各議論がなされているところ。
  - (1) 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新／地域経済構造改革【日本再興戦略改定2014】
  - (2) 世界最高水準のIT利活用社会の実現【世界最先端IT国家創造宣言】
  - (3) 人口減少による地域経済の縮小を克服し、地域の活力を維持すること【まち・ひと・しごと創生総合戦略】
  - (4) 産業や行政の効率化に向けたIT利活用やIT投資の促進【成長戦略進化のための今後の検討方針】
  - (5) 女性の活躍促進【すべての女性が輝く政策パッケージ】
  - (6) 訪日外国人旅行者数2,000万人の目標【観光立国実現に向けたアクションプログラム2014】



- I. ICT利活用の周知
- II. ICT利活用の推進
- III. ICT利活用促進のための触媒的・仲介機能の活用

## 論 点

- (1) 地方におけるICT人材の育成(供給側・利活用推進側からの論点)
- (2) 大都市圏からのICT人材派遣(供給側・利活用推進側からの論点)

## これまでの検討状況

### 〈供給側〉

- ① 地域においてもクラウドサービスの普及を促進することで、ICTサービスマーケットの新規顧客層が開拓され、マーケット需要の拡大につながる。
- ② 地域ICTベンダにおいては、クラウドサービス事業のために人材の再教育が必要であるため、クラウドに関する技術やクラウドサービス事業に係るノウハウについて、勉強会等を開催するなどして、サービス提供側の連携関係を構築することも必要。
- ③ 当検討会の審議経過において、利用者のICT導入検討時や導入後に、地域ICTベンダではなくとも、身近に、相談できる相手が必要であり、新たに、SI事業者等の従来のICTサービス提供者とは異なる、クラウドサービス導入支援者やICTコンサルティング業などの人材を拡大させることも必要。
- ④ 一社一社個別にやっていく時代ではなく、いかに協業していくかが重要であり、従来型SIに特化しているICTベンダに、(1)他のクラウドサービス事業者が提供するクラウド業務アプリ開発プラットフォームを使った業務アプリ構築などのサービス事業にも参入してもらう、(2)地域の中小事業者ニーズや希望があれば、クラウドサービスについても選択肢として紹介してもらう等の、協業を考えていくことがマーケットの拡大につながることとなり、重要。

### 〈利活用推進側〉

- ① ICTの活用について積極的でない経営者層も多いため、どのようにICTを今以上に活用してみようという気持ちになってもらうかが重要だが、自らセミナー等の情報提供の場へ出向くことは少ないため、サービス提供側は、同業組合や商工会議所等の既存コミュニティにも入っていき、成功事例やICT投資のメリット、導入しやすいクラウドを活用したソリューション等について情報提供すべき。地域の小規模事業者等が日々相談する税理士等、士業や、金融機関へもICT投資のメリットについて周知普及すべき。
- ② 地域の小規模事業者等が日々相談する税理士等、士業や、金融機関へもICT投資のメリットについて周知普及すべき。



## Ⅲ. ICT利活用促進のための触媒的・仲介機能の活用 Ⅳ. ICTサービス提供事業者によるICT利活用促進策

## 論 点

- (1) 地域の小規模事業者等におけるICT人材に係る「質」及び「量」の不足解消
- (2) 地域の小規模事業者等へのICT人材の必要性の啓発

## これまでの検討状況

### 〈地域の小規模事業者等におけるICT人材〉

- ① ユーザ事業者には、ICTを使える人、自者に必要なICTツールの要件を定義できる人がおらず、これまで開発したシステムも使いにくい、導入しても効果を出すことができていなかったりするということが報告されている。従業員数100人程度の規模でないと、CIOや比較的ICTリテラシーのある人材を追加的に雇う体力が無い状況。
- ② 利用者がICT投資を判断する際には、ICT導入に自立的に取り組む中心人物とその中心人物を支えるための必要な知識を持った人材が必要であるため、従業員数100人に満たない利用者の数が多いため、ICTサービス提供側が相談相手となるよう、提供側のICT人材の育成、拡充が必要。

### 〈地域の小規模事業者等における一層のICT利活用に向けて〉

- ① 地域の小規模事業者等が専門的なICT人材を追加的に雇用することは難しいが、比較的容易なICTサービスを活用できる程度の人材は必要。
- ② 小規模事業者の中でも3分の1程度が、ICT人材を不要としているが、経営者やそれに準じる人がICTを使ってみようという積極的な意識が無いいため、比較的容易なICTサービスを活用できる程度のICT人材の必要性も理解されていないと考えられるのではないかと。
- ③ 経営層に、ICT活用の効果・メリット等がより知ってもらえるよう、これまで以上にベストプラクティスの発掘と普及が必要である。
- ④ これまでも、各社や各機関が、成功事例の動画や検索システム付きWEBサイトや冊子等、様々な取組を行っているが、個別商品名を伏せるなど、企業色を無くして、一層の事例の普及を行える場が必要という意見もあった。
- ⑤ 加えて、成功事例をより一層周知するとともに、自らが実践して伝えることのできる人材の確保が必要。
- ⑥ ICTに不慣れなユーザ事業者の従業員にも分かりやすいICT導入のための教材のようなものがあると有用ではないかと。



## I. ICT利活用の周知

## IV. ICTサービス提供事業者によるICT利活用促進策

## 論 点

- (1) 平成27年10月より送付が開始される「法人番号」を活用し、国や自治体による調達等の手続について、書面・押印等を不要とする電子化を促進
- (2) 地方における行政の電子化を通じ、これに関する地域の小規模事業者等のICT投資を促進

## これまでの検討状況と御意見

### 〈電子化促進の意義について〉

- ① ICT投資を促すきっかけとして、官民の契約・手続の電子化を促進していくことは有効
- ② 入札参加資格制度の例のように、必然性があれば、政府対企業からB to Bにつながっていく。
- ③ 法人番号の導入による効率化という視点だけではなく、地域が活性化するという視点も必要
- ④ 申請から契約まで一貫して使えるシステムを作ってほしい。
- ⑤ 電子自治体は自治体に任せておいてもなかなか進展しないので、総務省が指導力を発揮して進めてほしい。
- ⑥ 導入業者全体が追従していかないと、なかなかこの機能をうまく活用できない。
- ⑦ 調達ポータル等、官と民をつなぐようなスモールスタート成功例を一例でも作り、また法人番号とも連携していき、幅広い分野をカバーしてほしい。
- ⑧ 認証基盤にICTをうまく使い、調達ポータルともうまく連携することが重要



## V. ICTサービス普及のための環境整備